

タイムリー-One
MARKET REPORTFRBは、政策金利の据え置きを決定。
「緩和バイアス」維持に3名が反対

FRBは、政策金利の据え置きを決定

FRB(米連邦準備理事会)は4月28日～29日にFOMC(米連邦公開市場委員会)を開催し、政策金利(FF金利)の誘導目標レンジを現状の3.50～3.75%に据え置くことを決定しました(図表1)。決定にはミランFRB理事が反対票を投じ、0.25%の利下げを支持しました。また、政策金利の据え置きは支持したものの、クリーブランド地区連銀のハマック総裁、ミネアポリス地区連銀のカシュカリ総裁、ダラス地区連銀のローガン総裁は声明文に緩和バイアスを残すことに反対し、反対票を投じました。

声明文では、インフレの現状認識に関して、「最近の世界的なエネルギー価格高騰を一部反映し、加速している」とされました。また、金融政策運営に関し、「政策金利の誘導目標への追加的な調整の程度とタイミングを検討するにあたり」という緩和バイアスを示す文言が維持されました。

「緩和バイアス」修正は現時点では不要

会見でパウエルFRB議長は、米司法省が自身への刑事捜査を打ち切ったことを歓迎しつつも、捜査が透明性をもって完全に決着するまでは、議長退任後も理事として留任する姿勢を示しました。

また、議長は3名が反対した声明文の緩和バイアスを示す文言を巡り、活発な議論が行われたことを明かしました。議長はガイダンスの変更が姿勢の変化と捉えられることに躊躇し、今回変更を見送ったものの、FOMCの中心的な見方はより中立方向に傾いており、次回会合でガイダンスが変更される可能性も示唆しました。

また、議長は関税による価格上昇の影響が薄れる点を今後注視する姿勢を示すと同時に、原油価格の上昇がコアインフレ率に及ぼす影響については様子見する意向を示しました。イェール大学Budget Labの推計では、+10ドルの原油価格上昇による、経済成長率の押し下げとコアインフレ率の押し上げは限定的とされています(図表2)。こうした点などを踏まえると、FRBは当面政策金利を据え置く可能性が高いと考えます。

エコノミスト 枝村 嘉仁

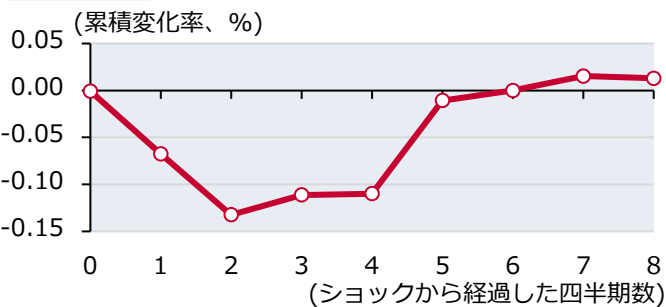
図表1:政策金利・失業率・物価の推移



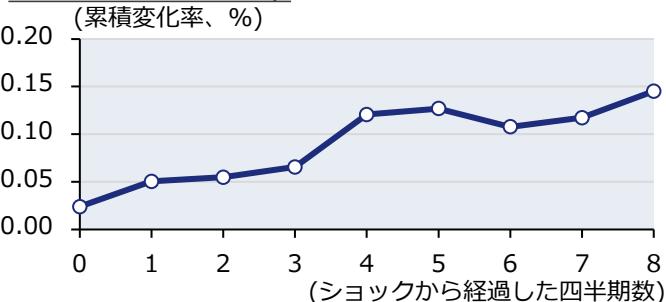
期間:2008年1月2日～2026年4月29日(FF金利、日次)
2008年1月～2026年3月(コア消費者物価指数(CPI)、月次)
2008年1月～2026年3月(失業率、月次)
出所:LSEG、ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
(注)2008年12月16日以降、FF金利は誘導目標レンジの中央値を表記。
コア消費者物価指数(CPI)と失業率の2025年10月の数値は欠測。

図表2:原油価格上昇ショック(+10ドル/バレル)のインパクト(Budget Lab推計)

実質GDP



コアPCE*インフレ率



出所:イェール大学Budget Labのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

(注)インパクトは、原油価格の上昇が1四半期継続すると仮定した時。2011-2019年、2022年-2025年にかけてのデータを基にBudget Labが推計。

*PCE=個人消費支出

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。